

BTMU ASIA WEEKLY

Vol. 17

【政治・経済トピックス】

◎マレーシア

◆順調な経済成長続く

マレーシア中央銀行は 2011 年の GDP 成長率を前年比+5.1%と発表した。EU 債務問題の拡大やタイ洪水によるサプライ・チェーン混乱による影響を堅調な内需や公共投資がカバーし、政府目標と同水準の伸びを確保した。

一方、ノル・モハメド首相府相は、2011 年の国民一人当り GDP が 9,000ドルを超えたことを発表、個人消費の着実な伸びが示された。

☑ ポイント

- ・ 2012 年の GDP について、政府は+5%の伸びが可能と表明、政府改革プログラム(GTP)並びに経済改革プログラム(ETP)の効果に自信を見せた。
- ・ 尚、国際通貨基金(IMF)は、2012 年の同国 GDP 成長率を+4.0%と予想。欧米景気の低迷による外需減退や、家計負債の増大による内需の減速懸念を指摘する一方、為替資金市場と物価動向の安定を堅持しているマレーシア中銀の金融政策を高く評価した。
- ・ ASEAN 各国の中でも一際高い個人所得と市場の安定を実現しているマレーシアは、引続き構造改革や生産性の高い産業への再投資を軸に、先進国への脱皮を推進している。

◎インド

◆卸売物価指数上昇率(1月)、2009年11月以来の水準に低下

商工省が 14 日に発表した 1 月の卸売物価指数(WPI)は、前年同月比+6.55%と、前月の同+7.47%から大幅に低下し、2009 年 11 月以来 2 年 2 ヶ月ぶりに 7%台を割込んだ。

野菜価格が前年同月比▲43.13%と大幅に下落した結果、全体の 14.34%を占める食品も同▲0.52%とマイナスになったことが主因。加えて燃料や工業製品も上昇率が低下した。

☑ ポイント

- ・ 昨年末にかけて史上最安値を更新していた通貨ルピーに対する売り圧力も、このところ一段落している。インフレ率減速は、これまで欧州債務国の財政危機を背景とするインド経済の減速懸念から金融緩和という選択肢を除外せざるを得なかったインド中銀にとって明るい材料である。このままインフレ沈静化の傾向を維持できるかどうか注目したい。

◎インドネシア

◆ジャカルタ特別州の産業別最低賃金、州基準に5～30%上乗せで確定

今年のジャカルタ特別州の産業別最低賃金は、9日に同州のファウジ知事が州知事令に署名し、既に決定済みの州最低賃金(152,910ルピア)に5～30%上乗せした水準(概ね政府及び労・使で構成する賃金審議会での合意に沿った形)で決定。1月1日に遡って適用される。

各産業グループの産業別最低賃金の州最低賃金への上乗せ幅は、「化学・エネルギー・鉱業」が5～11%、「金属・電気電子製品・機械」が12～13%、「自動車・二輪車」が12～16%、「保険・銀行」が30%、「飲食品」が6～10%、「医薬・医療」が6～8%、「繊維・衣料・皮革」が7%、「観光」が6%、「通信」が25～30%、「建設・公共事業」(日給)は15%にそれぞれ決定した。

☑ポイント

- ・ 10種の産業グループのうち「金融・保険」並びに「通信」の一部に対する州最低賃金への上乗せ幅が30%(引上げ後月額1,987,895ルピア)と最も高くなったことについて、ジャカルタ特別州ドウドウド・スキャンダル労働・移住局長は、「ジャカルタの経済成長に最も貢献しているため」とその理由を説明した。
- ・ 今回の引上げは、賃金審議会での合意に概ね沿ったものであり、大きな混乱は回避された。しかしながら、ジャワ州ブカシ県では先月下旬に大規模なデモの末に州最低賃金比約25～30%上乗せの産業別最低賃金を勝ち取っていることから、一部業種に引上げ幅を不満とする声もある。
- ・ 一方、経済金融開発研究所(INDRF)の試算によると、インドネシアの平均労働賃金は1時間当たり0.6米ドルと、フィリピン(同1.04米ドル)、タイ(同1.63米ドル)並びにマレーシア(同2.88米ドル)を大きく下回っている反面、逆に生産コストに占める物流コストが17%とマレーシアの7%に比べて高いこと等から、賃金引上げが競争力に与える影響が相対的に大きいと言われており、今後の賃金動向に注意したい。

◎タイ

◆アユタヤ他中部5県に洪水発生時の遊水地設置の方針

ウイタヤー厚生相は、洪水対策としてアユタヤ、チャイナート、シンブリ、ロブブリ、アントンの5県に遊水地を設置する方針を明らかにした。一方、水資源管理戦略委員会のチュアキット博士は、北部ノンサワン県にも遊水地を設ける計画を述べた。

チャオプラヤー川流域の大規模な治水工事完了までには向こう1～2年間を要するとされているが、それまでに洪水が発生した場合、上記地域に設置する遊水地に水を滞留させることにより、被害拡大を防止する計画。但し、遊水地設置地域は、その間農耕が不可能となるため、域内農民の同意が必要となる。

☑ **ポイント**

- ・ 遊水地設置の方針決定は、1 月下旬から開始された(貯水率を下げるための)乾季のダム放水と同様、従来の「農業最優先」からのタイ政府の方針転換を感じさせる。
- ・ 一方、昨年の大洪水で甚大な被害を受けた中部地区の7つの工業団地では、約48億3,300万バーツ(約122億円)をかけ、本年9月末までに周囲に防水壁を築く計画が進められているが、雨季を前に、河川氾濫時の被害拡大を防ぐ対策は待ったなしの状況。

◆ **洪水被災企業・個人に対する低利融資、3月上旬から開始へ**

17日のタイ地元紙によると、タイ中央銀行の本ペン総裁補が昨年の洪水被害を受けた中小企業・個人向けに総額3,000億バーツ(約7,573億円)の長期低利融資を3月上旬から開始する予定であることを発表した。

☑ **ポイント**

- ・ 昨年、洪水被害が深刻化する過程で発表された復興支援策のひとつ。
- ・ 中銀は、本支援スキームに参加する金融機関(銀行・政府系金融機関)に対し、個々の融資の70%相当額を0.01%の利率で供与。金融機関は自ら拠出する30%相当額と合わせ、洪水による直接の被害(※)を受けた「中小企業」並びに「個人」を対象に、以下の条件で融資を行う。
 - 貸出期間 : 最長5年
 - 貸出金利 : 3%以内
 - 上限金額 : 30百万バーツ(法人)、1百万バーツ(個人)
- (※ サプライ・チェーンの混乱等による損害は対象外)
- ・ 尚、対象となる「中小企業」の定義(従業員・資産規模の上限)は次の通り。

	従業員数	資産(除く土地)
製造業	200人	200百万バーツ
サービス業	200人	200百万バーツ
卸売業	50人	100百万バーツ
小売業	30人	60百万バーツ

◎ **ベトナム**

◆ **公務員賃金改革案、中央委員会提出へ**

14日付地元紙は、内務省が公務員の労働効率と生活水準を向上させるため、2013～2020年の公務員賃金改革案を4月に共産党中央委員会へ提出する見込みであると報じた。

☑ **ポイント**

- ・ ベトナムでは公務員の賃金が低すぎるために不正や収賄が横行しているとの見方が強く、賃上げによる公務員のモラル向上を期待したい。

◎ミャンマー

◆EU、対ミャンマー制裁一部解除

欧州連合(EU)は17日、ミャンマーに対する制裁措置のうち、テイン・セイン大統領以下87名の閣僚及び国会議員への海外渡航禁止措置を解除したと発表した。今回の措置は先月23日のEU外相理事会で決定していたもの。

☑ポイント

- ・ アシュトン外交安全保障上級代表(EU 外相)は、「歴史的な変化が起きているミャンマーを強く支援する。引き続き民主化を推進してもらいたい」と述べた。
- ・ EU は対ミャンマー制裁緩和の「第1弾」である今回の措置に続き、資源系企業との取引禁止や軍・政府高官の資産凍結など残る制裁の緩和についても、検討してゆく方針。
- ・ 投資や貿易相手としての魅力に溢れるミャンマーに対する、各国の対応が一段と熱を帯びてきている。

◎パキスタン

◆最高裁がギラニ首相を起訴

パキスタン最高裁は13日、ザルダリ大統領の過去の汚職疑惑に対し、ギラニ首相が2009年末の最高裁命令に従わず、訴追作業再開を拒否しているとして同首相を法廷侮辱罪で起訴した。これに対しギラニ首相は直ちに無罪を主張した。

昨秋以降、パキスタンではザルダリ政権が米国に軍部のクーデター阻止を依頼したとされるメモ疑惑が浮上しているが、今回の最高裁の措置などから、軍部が政権転覆を狙って司法と手を握っているとの見方も根強い。

☑ポイント

- ・ ギラニ首相が有罪となった場合、首相は議員資格を失うとともに、5年間の公職追放となる。これにより、ザルダリ政権の求心力の大幅低下は不可避であることから、与党パキスタン人民党が野党の要求に応じ、来年までに予定されている次期下院選挙を前倒しせざるを得なくなるとの見方が広がっている。

BTMU ASIA WEEKLY

【日系企業動向】

◎最近プレスリリースされた主な新規進出・増設等の案件

進出先	親会社	現地法人(資本金)	主要業務
ベトナム	共英製鋼株式会社70%	Kyoei Steel Vietnam Company Limited (資本金4800万米ドル)	鋼材(棒鋼、線材)の製造・販売
ベトナム	日本ゼオン株式会社	ZEON MANUFACTURING VIETNAM CO.,LTD. (資本金1375万米ドル)	合成ゴム用搬送容器の製造
タイ	NTN株式会社80% 高雄工業株式会社20%	NTPT Company Limited (資本金7億バーツ)	鍛造・旋削部品の製造・販売
タイ	株式会社アドヴィックス	ADVICS Manufacturing(Thailand)Co.,Ltd. (資本金7億4000万バーツ)	ブレーキ製品(ディスクブレーキキャリパー)の生産
タイ	株式会社ヨロズ オグラ金属株式会社	Y-Ogura Automotive(Thailand)Co.,Ltd. (資本金16億バーツ)	自動車用サスペンション部品、関連部品の製造・販売
タイ	ムトー精工株式会社	MUTO(Thailand)Co.,Ltd. (資本金2億バーツ)	プラスチック成形用金型製造、家電・自動車関係プラスチック部品の製造販売
タイ	中外炉工業株式会社	Chugai Ro(Thailand)Co.,Ltd. (資本金1000万バーツ)	各種工業炉などの販売・メンテナンス業務
タイ	明治電機工業株式会社48.94% MHCB Consulting(Thailand)Co.,Ltd 25.00%他	Meiji(Thailand)Co.,Ltd. (資本金500万バーツ)	制御・計測・実装機器などの販売・輸出入
タイ	株式会社ソディック(工場増設)	Sodick(Thailand)Co.,Ltd. (工場増設投資額約12億円)	放電加工機の部品加工、大型放電加工機の組み立て
シンガポール	不二製油株式会社	Fuji Oil Asia Pte.Ltd. (資本金20万シンガポールドル)	アジア地域の統括業務
シンガポール	株式会社アシックス	ASICS Asia Pte.LTD. (資本金50万シンガポールドル)	販売代理店のマーケティング支援、市場調査
シンガポール	東京エレクトロン株式会社	Tokyo Electron Singapore PTE Ltd. (資本金25万シンガポールドル)	半導体製造装置・パーツに関する営業・サポートサービス
シンガポール	株式会社ポイント	Singapore Point Pte.LTD (資本金500万シンガポールドル)	衣料品の輸出入・販売
インドネシア	東洋エンジニアリング株式会社(発行株式の47%を取得)	PT.Inti Karya Persada Teknik (資本金55億ルピア)	石油・ガス分野、石油化学・化学分野、インフラ分野などでのEPCコントラクター
インドネシア	中外炉工業株式会社	PT.Chugai Ro Indonesia (資本金30万米ドル)	各種工業炉などの販売・メンテナンス業務
インドネシア	ジェイエムテクノロジー株式会社95%、 IM Singapore IT Solutions Pte.Ltd. 5%	PT JMT Indonesia (資本金30万米ドル)	スマートフォンアプリ・関連ソフトウェアの開発
インド	株式会社リコー	Ricoh Innovations Private Limited (資本金非公開)	教育、メディア、エンターテインメント、金融、先進的IT活用に関する研究開発
インド	株式会社近鉄エクスプレス30%、 Gati Ltd.70%	Gati-Kintetsu Express Private Ltd. (資本金未定・投資額約27億ルピー)	国内貨物輸送事業、ロジスティクス事業
インド	株式会社アシックス75%、 丸紅株式会社25%	ASICS India Private Limited (資本金600万ルピー)	販売代理店のマーケティング支援、市場調査

(企業のウェブページ等で公開されている案件。すべての日系企業動向を網羅していない点、ご了承下さい)

BTMU ASIA WEEKLY

【先週の市場動向と今週の主な予定】

	対米ドル相場			対円相場			主要金利			株価		
	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比	先々週	先週	前週比
韓国	1,123.80	1,125.60	+1.80	6.91	7.02	+0.10	3.3900	3.3800	-0.0100	1,993.71	2,023.47	+29.76
フィリピン	42.480	42.615	+0.1350	1.83	1.85	+0.02	4.3750	4.3750	+0.0000	4,783.52	4,880.71	+97.19
シンガポール	1.2613	1.2577	-0.0036	61.59	62.79	+1.20	0.3333	0.3333	+0.0000	2,960.00	3,000.59	+40.59
マレーシア	3.0335	3.0435	+0.0100	25.61	25.95	+0.34	3.0900	3.0900	+0.0000	1,561.66	1,557.15	-4.51
タイ	30.880	30.790	-0.090	2.52	2.56	+0.05	3.0000	3.0000	+0.0000	1,112.91	1,129.93	+17.02
インドネシア	9.030	9.060	+30	0.86	0.87	+0.01	3.8000	3.7800	-0.0200	3,912.39	3,976.54	+64.15
インド	49.405	49.275	-0.1300	1.57	1.60	+0.03	8.6750	8.9500	+0.2750	17,748.69	18,289.35	+540.66
ベトナム	20.870	20,810	-60.0000	0.37	0.38	+0.01	11.5000	10.8300	-0.6700	405.0200	403.30	-1.72

※週末終値(シンガポール、タイ: オフショア市場レート。その他、当該国オンショア市場レート)

※主要金利(シンガポール、マレーシア、韓国: 銀行間1ヶ月もの金利。その他、同翌日物金利)

※株式市場(当該国市場の代表的な株価指数週末終値)

●アジア通貨サマリー

先週は日銀の金融緩和強化やギリシャ支援問題の進展に対する期待から市場のリスク許容度が高まり、アジア各国株式市場が全般的に値上がりするなか、アジア通貨も一部を除き対米ドルで上昇した。ギリシャ向け第二次支援策合意は市場にはほぼ織り込まれているため、今週は全般的に上値の重い展開となろう。

●韓国ウォン

先週のウォンは1,123.7で寄り付くと、欧州6カ国の格下げやギリシャ支援問題に対する不透明感の高まり等が嫌気され、1,132.4まで下落。その後、欧州中銀(ECB)が保有するギリシャ国債を新発債と交換するとの報道が好感され、1,120台後半まで反発して越週。ギリシャ向け第二次支援策合意は市場にはほぼ織り込まれているため、今週のウォンは上値の重い展開となろう。

〈今週・来週の主な予定〉 特になし

●フィリピン・ペソ

先週のペソは42.55で寄り付き、欧州6カ国の格下げやギリシャ支援問題に対する不透明感の高まり等が嫌気され42.94まで下落した。その後、ECBが保有するギリシャ国債を新発債と交換するとの報道や良好な米国経済指標の発表を受け、マニラ総合株価指数が史上最高値を更新したことにつられ、ペソも42.5台へ反発したが、その後は上値が重くなり42.6代前半で引けた。ギリシャ向け第二次支援策合意は市場にはほぼ織り込まれているため、今週のペソは上値の重い展開となろう。

〈今週・来週の主な予定〉 20日(月)経常収支(1月)

●シンガポール・ドル

先週のシンガポール・ドルは1.25台前半で寄り付き、ギリシャ支援問題に対する不透明感の高まりが嫌気され1.27台前半まで下落した。その後、ECBが保有するギリシャ国債を新発債と交換するとの報道が好感され、1.25台後半まで戻して引けた。ギリシャ向け第二次支援策合意は市場にはほぼ織り込まれているため、今週のシンガポール・ドルは上値の重い展開となろう。

〈今週・来週の主な予定〉 23日(木)消費者物価指数(1月)、24日(金)鉱工業生産(1月)

●マレーシア・リンギット

先週のリンギットはギリシャ支援問題に対する不透明感の高まりに一時3.06台前半まで下落したが、そ

BTMU ASIA WEEKLY

の後 ECB が保有するギリシャ国債を新発債と交換するとの報道が好感され、3.04 台前半まで反発して越週。ギリシャ向け第二次支援策合意は市場にほぼ織り込まれているため、今週のリングgitは上値の重い展開となろう。

〈今週・来週の主な予定〉 22 日(水)消費者物価指数(1 月)

●タイ・バーツ

先週のバーツは 30.87 で寄り付くと、欧州 6 カ国の格下げやギリシャ支援問題に対する不透明感の高まりが嫌気され 30.91 まで下落した。その後は、ギリシャ支援問題進展への期待感から 30.79 まで反発し、高値圏で引けている。洪水被害による実需フローも足元復調傾向を示しており、今週はバーツが強含みに推移しよう。

〈今週・来週の主な予定〉 20 日(月)GDP(4Q)、22 日(水)貿易統計(1 月)

●インドネシア・ルピア

先週のルピアは 9,000 で寄り付くと、ギリシャ支援問題を睨んで乱高下した後、9,060 で引けた。ギリシャ支援問題進展に対する期待感には既にほぼ織り込まれているため、今週のルピアは上値の重い展開になろう。

〈今週・来週の主な予定〉 特になし

●インド・ルピー

先週のルピーは 49.4525 で寄り付くと、序盤はギリシャ支援問題の不透明感が高まった反面、1 月の CPI 上昇率が大幅に低下したことに支えられ底堅く推移し、49.2750 で引けた。今週は主要な経済指標の発表はないものの、先週の流れを受けルピー強含みを予想する。

〈今週・来週の主な予定〉 特になし

※ 本資料は信頼できると思われる各種データに基づき作成しておりますが、当行はその信頼性、安全性を保証するものではありません。また本資料は、お客さまへの情報提供のみを目的としたもので、当行の商品・サービスの勧誘やアドバイザーフィーの受入れ等を目的としたものではありません。投資・売買に関する最終決定はおお客様ご自身でなされますよう、お願い申し上げます。

(編集・発行) 三菱東京 UFJ 銀行 国際業務部

Tel 03-5252-1645